北海道 伊達商工会議所

ピジョン2028

Vision 2025-2028

2025年10月31日 伊達商工会議所 会頭 壽淺雅俊 Masatoshi Juasa

ビジョン2028 基本理念 地域経済の持続的 発展を目指して

私たちは起業の繁益を地域の力と捉え 共に歩むことで未来を築きます



ビジョン2028 基本方針 企業と共生し、 地域を伸ばす

共成とは、地域と企業が共に支え合い、価値を創出しながら未来を築くこと。 すべての事業は、地域と会員企業の繁栄にまっすぐ向き合うものでなければなりません。 すべての事業は、明日につながる価値を作り出すものでなければなりません。 私たちは、地域と企業の未来を共に切り開く、力強く信頼される存在でなければなりません。 私たちは、地域企業に寄り添い信頼され常に役立つ"力強い伴走者"として歩み続けます。

ビジョン2028 スローガン 全ては地域と会員企業 の未来のために! Active Date-CCI

地域と企業のために、職員一人ひとりが笑顔を忘れず、目配り・気配り・心配りを 徹底し、いかなる課題にも前向きに、そして全力で挑み続けます。

1. 会員企業のニーズを

踏まえた経営支援

「地域経済の持続的発展」には、地域企業や事業者の競争力強化と雇用創出が不可欠です。

商工会議所はその中核として、時代の変化を読み解き、地域の特性を生かしながら、経営資源—人・物・金・情報—を最大限に活用し、会員企業と事業者の持続的な繁栄を「強力な伴走者」としてともに歩み続けます。



1. 会員企業のニーズを

踏まえた経営支援

- ◆経営相談・支援機能の強化
 - ① 経営計画策定支援
 - ② 巡回相談の実施
 - ③ 専門セミナーの開催
 - ④ DX•ICT支援
 - ⑤ 緊急経営相談窓口の設置
 - ⑥ BCP支援と防災連携
 - ⑦ 助成制度の活用支援

小規模事業者の持続的発展を後押し 職員に個別訪問で細やかな支援体制 各分野の専門家による実践的な学びの場の提供 デジタル化による業務効率化と競争力強化 災害・感染症時の情報の共有と制度活用支援 室蘭・登別商工会議所と「防災連携協定」締結、 BCP「事業継続計画」の啓発と作成支援 専門性の高い支援と助成制度の活用の促進



1. 会員企業の二一ズを

踏まえた経営支援

◆円滑な事業継承や創業支援への取り組み

① 事業継承セミナーの開催

円滑な事業継承のサポート

2 創業支援

創業希望者への計画策定や資金調達支援

③ 創業支援等事業計画の認定

伊達市に認定取得要望を実施



1. 会員企業のニーズを

踏まえた経営支援

◆地元就職への取り組みと雇用支援

- ① 合同企業説明会の開催
- ② 採用希望企業の紹介
- ③ 多様な人材の雇用支援
- ④ 健康経営の推進
- ⑤ 働き方改革支援

行政・企業団体との連携による地元への就職促進 地元企業の積極的な紹介

学生や高齢者、外国人など雇用支援

「健康経営優良法人」の認定支援で働きやすい職場づくりのお手伝い

柔軟で持続可能な働き方の実現を後押し



2. 経済界や地域の声を的確に 反映した行政への提言

商工会議所は、地域のオピニオンリーダーとして、企業・事業者の声を行政に届け、民間の活力を最大限に引き出す成長戦略を推進します。

優れた住環境の整備や人材の定着を支える高品質なインフラは、行政の果たすべき重要な役割であり、地域の未来を左右する鍵です。

私たちは、経済界・地域の多様な声を的確に反映した政策提言と要請活動を通じて、持続可能で魅力ある地域づくりに貢献していきます。

2. 経済界や地域の声を的確に 反映した行政への提言

- ◆質の高いインフラ整備
 - ① インフラ施設の機能維持 人口減少社会を前提とした持続可能なインフラ整備
 - ② 観光・誘客意識の醸成 地域資源の魅力発信と交流人口の拡大
 - ③ スマートシティへの対応 ソサエティ5.0実現に向けた長期的視点での検討

- 2. 経済界や地域の声を的確に 反映した行政への提言
 - ◆経営・地域課題解決に向けた政策提言
 - ① Webアンケート充実
- 企業・事業者の声をタイムリーに収集・分析・公開
- ② 政策提言と要請活動
- 課題や要望を体系化し行政へ戦略的に提言・要請

2. 経済界や地域の声を的確に 反映した行政への提言

- ◆各種機関との広域連携
 - ① 各地各種機関との連携
 - ② 金融機関との連携
 - ③ 2市商工会議所との連携
 - ④ 他経済団体との連携模索

各地業界団体・自治体との連携強化 公庫、銀行、信用金庫等との連携強化 室蘭・登別商工会議所とのさらなる連携を深化 3町商工会との広域連携を模索し、地域全体の 活力向上に寄与していく

3. 信頼される商工会議所を目指して

商工会議所としての使命を果たすため、組織力の強化と職員の資質向上に 努めます。

事務・事業・財政状況に応じた最適な体制と人員配置を整え、会員目線で時代の変化に即応する事業・サービスを展開し、その成果と会員満足度の向上を目指します。

3. 信頼される商工会議所を目指して

◆会員ファースト・会員目線の事業展開

- ① 実効性のある事業展開
- ② 福利厚生の拡充
- ③ 付加価値の高い支援
- ④ 融資・経営相談
- ⑤ 継続事業の見直し
- ⑥ 学びの場の提供
- ⑦ 会員訪問の実施

会員ニーズに即した事業展開で満足度向上を図る各種共済制度への加入促進個別・専門的なサービスの提供とフィードバック体制的確なアドバイスができる指導員体制の構築改善を通してスクラップ&ビルドの視点で検討著名人を招聘した後援会やセミナーの開催会員ニーズの把握と会員の満足度向上を目指す

3. 信頼される商工会議所を目指して

- ◆商工会議所の「見える化」を推進
 - ① タイムリーな情報発信
- 組織全体であらゆるメディアを活用し情報発信
- ② 情報セキュリティの強化
- 業務の安定性と組織の信頼性を確保

③ 情報のプッシュ化

必要な情報を会員へ積極的かつ効率的に発信

3. 信頼される商工会議所を目指して

- ◆財政基盤の強化
 - ① 道・市補助金の拡充 財政の柱となる交付金の拡充を継続要請
 - ② 経費削減と効率的運営 事務業務や運営体制の見直しを適時実施
 - ③ 経済センターの在り方 所有不動産(土地)活用と経済センターの在り方検討

3. 信頼される商工会議所を目指して

- ◆組織力の強化
 - ① 会員拡大施策の継続
 - ② 委員会の活性化

- 年間を通じた会員拡大キャンペーンの展開
- 企画財政・産業振興・雇用対策委員会の機能強化

3. 信頼される商工会議所を目指して

- ◆職員の資質向上
 - ① 適正な人員体制
 - ② 経営指導員の指導力向上
 - ③ 適正な業務評価

限られた財政の中で適正な人員配置を検討 研修会、中小企業大学校等への派遣研修 自己評価を通じ業務内容の精査と改善を促進

4. 次の世代・未来へ向けて

一緒に考える

伊達市は人口減少を前提に、地域資源・人材・共創力を活かした持続可能で創造的な経済モデルの構築を目指さなくてはなりません。

域外からの収益獲得と域内での経済循環による二層構造の産業戦略を軸に、内発的な価値創出と広域連携によって"縮んでも成長する"地域の未来を実現する必要があります。

伊達商工会議所は、次世代と共に魅力ある地域づくりに取り組みます。



4. 次の世代・未来へ向けて

一緒に考える

◆「縮んでも成長する」地域経済モデルの検討

① 域外開拓型産業の検討

農業・観光・コンテンツなど、地域資源を活かして外貨を獲得し、地域外からの収入増加とブランド力強化を図る

② 域内循環型産業の検討

生活関連サービス(医療・福祉・教育・物流)を 地域内で維持・発展させ、地域住民の生活の質 向上と雇用創出を図る 市内の域内総生産(GRP)を増加させ、一人当た

りGRPを増加させる取り組みを検討する



4. 次の世代・未来へ向けて

一緒に考える

◆ローカルファーストの活用検討

- ① ローカルファーストを活用した地域経済振興 地域内経済循環であるローカルファーストの重要性を周知し理解を促進する
- ② ローカルファーストの価値観で地域経済循環を実現住民、企業、行政が一体となり、地域内での消費や投資を優先する意識を醸成していく。お金や資源が地域内で循環し地域経済が強化され、持続的発展が期待できる。伊達産ブランドの認証制度などを策定し、選ばれる理由を明確にする。「地域の稼ぐ力」を広域に結びつけることによって、強くて太い地域内経済循環を構築する。地元の食材を使った飲食店、地元作家の作品を扱うギャラリーなど、地域発の魅力を前面に押し出していく。

Date Chamber of Commerce and Industry

4. 次の世代・未来へ向けて

一緒に考える

◆街の「にぎわい」を創出

- ① 地域の強み、個性、物語性を明確にし、PRの素材に検討する
- ② 自然、歴史、産業、人といった資源の活用を推進する
- ③「自分たちの街を、自分たちで盛り上げる」意識を醸成する
- ④ 地元の若者や移住者が挑戦できる場(イベント、店舗など)を提供する
- ⑤ NPO法人だて観光協会と連携し、定期的にマルシェ的なイベントの開催を検討する
- ⑥ 旧経済センター跡地を、「だてマルシェ」的な定期的に開かれるイベント会場 にできるように再整備を検討する (用地が売却も賃貸もできない場合)



伊達市の域内総生産 (2020年度)

出典:環境省•価値総合研究所

地域住民所得

一人当たり域内総生産(GRP) 365万円/人

1,594位/1,741市区町村

これはおかしい!? 精査が必要 分 配

1,198億円

地方交付税 +270億円 域外雇用者所得収入 +95億円 域外への利益移転

▲87億円



投資等 ▲140億円

生 産

域内総生産(GRP) 920億円

域内総生産額+1,539億円付加価値額+920億円



支 出

920億円

民間消費 +148億円

域内収支▲286億円



Date Chamber of Commerce and Industry

伊達市の域内総生産 (2020年度)

出典:環境省•価値総合研究所

伊達市の域内総生産(GRP: Gross Regional Product)を把握することは、ローカルファーストの地域経済循環を考える上で重要です。

地域の経済は、商品・サービスなどの「生産」、生産に関わった従業員や企業などが給与や利益等を得る「分配」、この分配で得た給与や利益等で商品やサービスを購入・移輸出する「支出」、さらに域内で行われた支出が生産に反映される、といった「生産→分配→支出」という所得の循環で成り立っています。

域内付加価値額は920億円であり、本社等への利益移転が87億円あるものの、財政移転が270億円、域外からの雇用者所得が95億円あり、分配段階で1,198億円あります。一方支出段階では、民間消費が148億円流入しているものの、投資等で140億円流出。地域内で販売している商品やサービスは、域外からの移転に依存しており、域内収支は286億円の赤字となります。

一人当たりGRPは、人口でGRPを除した値であり、全国と比較してかなり低い値になっています。肌感覚として、ここまで低いとはとても思えませんので精査が必要です。

地域内経済循環の再構築により、GRPを維持・拡大することができれば、一人当たりGRPは増加し、市民の豊かな生活を支える経済的基盤を整備することができます。

「生産」の段階では、①生産性向上、②高付加価値化、「分配」の段階では③就業者拡大、④地域企業創出、「支出」段階では、⑤消費の呼び込み、⑥知牛の呼び込み、⑦収支改善が重要であり、これらの基盤となる⑧人口、社会、交通インフラといった視点から検討することが重要です。



Date Chamber of Commerce and Industry

第28期も よろしくお願いします

2025年10月31日 伊達商工会議所 会頭 壽淺雅俊

